

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

25 January 2013 / Vol.59

タイ・ミャンマー	安倍首相、ダウエイ開発の協力を前向きに検討することを表明
インドネシア	首都近郊工業団地、官民連携でインフラ整備 / 首都圏の洪水、損保請求額が過去最高に
インド	政府、国営石油元売り各社の軽油販売価格引上げを容認 / 課税回避規定の導入延期
ベトナム	今年の貿易収支は 19 年振りの黒字 / ハイ副首相、非効率な交通インフラ整備を非難
シンガポール	陸上交通庁、MRT の 2 路線新設を含む鉄道網拡大計画発表

【政治・経済トピックス】

タイ・ミャンマー

安倍首相、ダウエイ開発の協力を前向きに検討することを表明

昨年 12 月の首相就任後、初の外訪として ASEAN を歴訪した安倍首相は、17 日夜、日本の首相として 11 年振りにタイを公式訪問。バンコクでの首脳会談でインラック首相から、ミャンマーのダウエイ開発への協力要請を受けた安倍首相は、前向きに検討すると回答した。これを受け、近く日本、タイ、ミャンマー3 カ国の高官による協議を開始することで調整に入った模様。

尚、両首相は、民主主義を共通の価値観とする両国が、「戦略的パートナーシップ」を発展させ、投資・貿易関係を強化することにも合意している。

☑ ポイント

- ・ 日本政府は、メコン諸国に進出している日系企業の提案を基に 2010 年 8 月作成された「日メコン経済産業協力イニシアチブ」に、バンコクの西方約 300 km に位置しインド洋に通じる物流の要衝候補であるダウエイ開発計画を盛り込む等、当初同計画の主導的な立場にあった。しかし、同年 11 月にタイのゼネコン最大手イタリアン・タイ・デベロップメント (ITD) がミャンマー政府から 75 年間に渡る開発プロジェクトを受注したことから、日本政府はダウエイ開発計画から距離を置く一方、最大都市ヤンゴンの近郊、ティラワの経済特区開発に軸足を移した経緯がある。
- ・ しかしながら、ITD は当初 10 年間で 580 億ドル (5 兆 1,040 億円) とも言われる巨額の費用調達に行き詰まり、ダウエイ開発は停滞。これに対し、昨年 4 月に日本・メコン地域諸国首脳会議で来日したミャンマーのテインセイン大統領が野田首相 (当時) との会談で、同開発計画への資金支援を含む日本の協力を打診し、同首相が同開発計画の可能性調査を行うことに応じた経緯から、経済産業省は、2020 年までのマスタープランの実現性調査を年明けから開始している。
- ・ 一方、タイ政府は昨年 12 月、タイ及びミャンマー両国に「第 3 国」を加えた官民出資の特別目的事業体 (SPV) を数カ月以内に設立し、ダウエイ開発を推進することでミャンマー政府と合意するとともに、「第 3 国」として日本の協力を期待を表明した。
- ・ こうした中、セキュリティ・ダイヤモンド構想を打出し、防衛面でも連携強化の必要性を訴える安倍首相は、ダウエイ開発に対する支援を、タイ・ミャンマー両国と日本の一層の関係強化に向けた重要な切り札として位置付けていると見られ、今後、具体的にどのような支援を打出して行くことになるのか、大いに注目される。

インドネシア

首都近郊工業団地、官民連携でインフラ整備

16日付地元紙の報道によると、インドネシアの投資環境整備を目指す同国政府は、7兆ルピア（約640億円）の費用が見込まれるジャカルタ近郊西ジャワ州ブカシ県チカランの工業団地群インフラ整備計画について、官民連携（PPP）事業で進める方針を示した。

国家開発企画庁（バペナス）高官は、同工業団地群の入居企業の多くから、道路や電力等インフラが整っていないことに対する苦情を受けていると指摘。政府の負担割合は未定としながらも、民間資金を活用して改善を目指す意向を明らかにしたほか、労働者の通勤手段となるバスの運行本数の増加や鉄道建設の必要性があるとの認識も提示。「早ければ来年にも着手し、4年以内に完成させたい」とした。

☑ ポイント

- ・ チカランの工業団地群は、ジャカルタに近いという立地の良さから日系企業を含む多くの外資系企業が工場を構える。ただ企業の多くが「インフラが十分に整備されていないことが、投資環境のボトルネックになっている」とみており、周辺道路の渋滞緩和などに向けた取り組みを政府関係者などに陳情している。

首都圏の洪水、損保請求額が過去最高に

21日に地元メディアが報じたところによると、インドネシア商工会議所（カディン）は、17日にジャカルタで発生した大洪水の影響で北部マリダ保稅地区の国営工業団地カワサン・ブリカット・ヌサンタラ（KBN）に入居する企業のうち90社が被災し、損失額は1日当たり計17億ルピア（1,600万円）と試算されると発表した。被害を受けた企業の大半は繊維メーカー。カディンは先頃、東ジャカルタのプロガドゥン工業団地で、浸水や停電の影響で17～19日に約300社が操業停止を余儀なくされ、1日当たり15億ルピアを逸失していると公表していた。

一方、インドネシア損害保険協会（AAUI）は同日、前週の大雨による洪水被害に対する保険金請求額が、ジャカルタ特別州で2007年の大洪水の15兆ルピア（1,400億円）を上回り過去最高になるとの見通しを示した。都心部が被災したことで被害金額が膨らんだとしているが、中央ジャカルタのタムリン通りやホテル・インドネシア周辺が冠水したことで被害額は今後も増える見込み。

☑ ポイント

- ・ これまで数年に一度は大規模な洪水に見舞われてきたジャカルタでも、今月17日の洪水は過去に例の無い程の大きな被害をもたらした。国家災害対策機関（BNPB）によると、1月20日時点で死者20人、避難者4万416人に上っている。
- ・ ただ、被害拡大の背景には予想を大きく上回る降水量もさることながら、排水ポンプの故障、強度不足による堤防決壊、不十分なビルの浸水対策、急速な不動産開発に伴う森林伐採による土壌保水力の低下等々、多くの人為的な問題が指摘されている。
- ・ 洪水と言えば、一昨年タイ中部で発生した大規模な洪水により、自動車産業を中心に国際的なサプライチェーンの大混乱が生じたことが記憶に新しいが、日系企業を始め、インドネシアに対する海外投資家の注目度が高まるなか、洪水対策はこれまで以上に重要度を増しており、上記のような人為的な問題の克服に、着実に取組んで行くことが重要と言えよう。

インド

政府、国営石油元売り各社の軽油販売価格引上げを容認

地元メディアの報道によると、インド中央政府は 17 日、国営インド石油 (IOC) と国営バーラト・ペトロリアム (BPCL)、ヒンドゥスタン・ペトロリアム (HPCL) の国営石油元売り 3 社に、軽油の元売価格を 1 当たり毎月 0.45 ~ 0.5 ルピー (0.83 ~ 0.92 円) 引上げることと伝えた。

インドネシアでは、国際価格と乖離した国内の元売価格設定により、軽油を 1 販売することに 9 ルピー (16.65 円) の逆鞘が国営石油各社に生じており、この損失を補填する政府の燃料補助金支出が財政赤字の大きな要因となっているが、元売価格を市場実勢に近付けて行くことで補助金支出を削減することを狙ったもの。元売価格を毎月 0.5 ルピーずつ値上げした場合、現在の市場実勢水準で試算すると、逆鞘は 1 年半で解消する計算になる。

また、このほか政府は、公営セクターの鉄道や防衛、民間セクターのセメントや鉱物資源採掘、発電等大口需要家向けの軽油バルク販売価格に対する価格統制を廃止することも決定した。軽油はインド国内で最も消費量が多い燃料で、年間消費量は約 5 億 2,200 万バレルに達するが、このうち全体の 18% を占めるバルク販売の価格統制を撤廃することで、価格形成を市場実勢に近付ける効果が一層高まると見られる。

こうした政府の決定を受け、翌 18 日の株式、債券、為替市場はいずれも全面高となり、ルピーの対米ドル相場は 2 年ぶりの高値水準に達した。

☑ ポイント

- ・ 燃料補助金の問題は、大手格付機関も強い懸念を示しており、インド長期国際格付の引下げ要因になる可能性が指摘されていた。
- ・ 元売価格値上げ容認は、小売価格の上昇に直結するため、市民からは強い反発も予想されるが、それだけに財政再建断行に対するシン首相の強い意思が際立つ形になっている。

課税回避規定の導入延期

インド中央政府は 14 日、課税回避行為を規制する一般的租税回避否認規定 (GAAR) の導入時期を 2016 年度 (インドの年度は 4 月 ~ 翌年 3 月) へ、2 年遅らせる方針を発表した。同種の規定は国際的には認知されているが、昨年 3 月の財政予算案で発表された際、二重課税が発生し海外からの投資促進に悪影響を及ぼすとして内外から強い批判が出ていた。

また、2010 年 8 月以前の投資案件には適用しないことを表明。過去にさかのぼって課税されかねないとの投資家の不安を打消した。尚、適用対象は、3,000 万ルピー (約 4,920 万円) 以上の税制上の利益を受けると明記。また、適用にあたり予め調査期間を設け、当局側が必ず適用の理由を明示することを求めると定めている。

☑ ポイント

- ・ 海外からの投資流入を重視するシン首相は昨年 7 月、投資家の関心や懸念を汲取るための専門家組織 = 「シヨメ委員会」を設立したが、今回の延期を含めた発表は、昨年 9 月に同委員会が取り纏めた勧告にほぼ沿ったもので、チダムバラム財務相は「投資家が指摘していた懸念は概して払しょくされたはずだ」と記者団に語った。

ベトナム

昨年の貿易収支は 19 年振りの黒字

地元メディアが 17 日に伝えたところによると、ベトナム税関総局がこのほど発表した昨年の貿易収支は、7 億 8,000 万米ドル(686 億 4,000 万円)の黒字となった。ベトナムの貿易収支が、通年で黒字を計上するのは、1993 年以来 19 年振り。2012 年の累計貿易額は前年比+12.1%の 2,283 億 7,000 万米ドル(20 兆 966 億円)。うち輸出は同+18.2 %の 1,145 億 7,000 万米ドル(10 兆 821 億円)、輸入は同+6.6%の 1,137 億 9,000 万米ドル(10 兆 135 億円)だった。尚、税関総局に先立ち統計総局(GSO)も昨年の貿易収支を、2 億 8,400 万米ドル(249 億 9,000 万円)の黒字と発表しており、こちらも黒字は 19 年振り。

☑ ポイント

- ・ ベトナムの貿易収支が大幅に改善し、通年で黒字化した背景には、足元の景気低迷で個人消費が落ち込み、輸入の伸びが鈍化したこともあるが、北部バクニン省で 2009 年から生産を開始した韓国企業による携帯電話の輸出が大きく伸びたことも大きい。
- ・ 2013 年の全世界での携帯電話生産のうち約半数をベトナムで生産すると表明している同社は、ベトナムでの携帯電話生産現法設立に際し、法人税軽減等の投資優遇措置を付与されているが、ベトナム政府は昨年 9 月、本来優遇対象外の追加投資(第 2 工場建設)に対する優遇措置付与を決定。今後もベトナムの貿易収支を支える極めて重要な柱として、政府が大きな期待を寄せていることが窺える。
- ・ 2008~11 年にかけて、ベトナムを大いに悩ませ、長期国債の格付が低迷する原因にもなっていた、脆弱な外貨準備高、通貨ドンに対する強い売り圧力と二重相場、極めて高いインフレ等の問題は、元を辿れば慢性的な貿易赤字に起因していた部分が多い。貿易収支の黒字転換は、そうした諸問題の改善に向け明るい兆しと言えよう。

ハイ副首相、非効率な交通インフラ整備を非難

地元紙の報道によると、ホアン・チュン・ハイ副首相は 10 日に開催された運輸省の 2012 年活動総括会議で、「他国が 2 年で建設できる道路がベトナムでは 4 年かかり、他国が 1 km 建設するのに 400 万米ドル(3 億 5,200 万円)で済む道路に、ベトナムでは 800 万米ドル(7 億 400 万円)かかる」と述べ、同国交通インフラ整備の非効率さを厳しく非難。現状でも毎年二桁の伸びを示す自動車保有台数が、ASEAN 経済共同体発足により自動車の輸入関税が撤廃されると、更に飛躍的に増加すると見られる中、駐車場など交通関連施設の用地拡充が急務であると警告した。

☑ ポイント

- ・ 運輸省は、2012 年を「交通インフラ品質年」と定め、前年比数倍規模の 39 兆 5,000 億ドン(1,667 億 6,778 万円)の予算を執行。「ハノイ市環状 3 号線高架道路」を始めとして全国各地の道路、港湾、空港等の整備を推進してきたが、今年度は交通インフラ整備に割当てられている予算が 19 兆 2,000 億ドン(810 億 5,354 万円)と、前年比半減することになっており、インフラ整備にブレーキがかかると懸念する声も高まっている。
- ・ 交通インフラの整備は中長期的な産業の高度化や環境問題への対策においても重要な要素。ハイ副首相が指摘する様に、整備事業の効率化、案件管理体制強化は必須の課題と言えよう。

シンガポール

陸上交通庁、MRTの2路線新設を含む鉄道網拡大計画発表

17日、陸上交通庁(LTA)は、MRT(地下鉄・高架鉄道)2路線の新設と既存路線の延長を柱とする鉄道網拡大計画を発表した。

新設される2路線は、東部チャンギと西部ジュロンを結ぶ50kmの横断線(クロスアイランドライン=CRL)と、20kmのジュロン地域線(JRL)。CRLは2030年完成予定で、LTAは新路線は東西線の代替交通手段にもなるとしている。一方ジュロン地域線は、2025年完工予定で、ジュロン工業団地の勤務者などの利用を見込んでいる。

既存路線の延伸計画では、環状線(サークルライン)の第6期として、2025年までにマリーナ・ベイ駅とハーバー・フロント駅を結ぶ4kmの区間を繋ぎ同路線の「環状化」を完成させる計画や、2030年までに北東線を北部に2km延伸しブンゴール・ノース地区に駅を設置する計画、建設中のダウンタウン線を東の終点エキスポ駅から更に2km延長し、2025年に東部地域線(ERL)に接続する計画等がある。

ポイント

- ・ 国内のMRTを含めた都市鉄道網の総延長は現在178km。今回の整備計画が完成する2030年には2倍の360kmになる予定で、現在の東京メトロと都営地下鉄を合わせた300km強を上回り、米ニューヨーク地下鉄の370km弱に近づくことになる。
- ・ 尚、LTAは全ての計画が完成すれば、10世帯のうち8世帯が、駅まで徒歩10分の距離に住むことになる」と説明しており、現在アジアでも有数の公共交通機関の利便性が、一層高まることになると期待されている。

【日系企業動向】

最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インドネシア	三井金属鉱業株式会社 *100%子会社経由全額出資	PT.Mitsui Kinzoku ACT Indonesia (資本金120万米ドル)	カラワン県	自動車用機能部品の製造
インドネシア	株式会社ジャックス *発行済み株式の40%を取得で合意	PT Sasana Artha Finance (資本金2,000億ルピア)	ジャカルタ	二輪車販売金融(割賦)事業
インドネシア	カルビー株式会社 45% 伊藤忠商事株式会社 5% PT.Mitrajaya Ekaprana 50%	PT.Calbee-Wings Food (資本金2,700億ルピア)	ジャカルタ市	スナック菓子の製造販売
インドネシア	オルガノ株式会社 *発行済み株式の51%を取得し、社名変更	PT Hydro Hitech Optima (資本金60億ルピア)	タンゲラン	水処理エンジニアリング
シンガポール	株式会社インテリジェンスホールディングス 60% CAPITA PTE.LTD. 40%	Intelligence Asia Pte Ltd.	シンガポール	人材派遣サービス
シンガポール	日本輸送機株式会社 *発行済み株式を全額取得	Mitsubishi Caterpillar Forklift Asia Pte Ltd (資本金3億8,500万円)	シンガポール	フォークリフトの販売
フィリピン	スズキ株式会社 *100%フィリピン現法新工場設立	スズキフィリピン	ラグナ州カランバ市	二輪車製造・販売
ベトナム	ヤマハ株式会社	Yamaha Music Vietnam Company,Limited (資本金670万米ドル)	ホーチミン市	楽器・設備音響機器・音楽教室
ベトナム	タイガー魔法瓶株式会社	TIGER VIETNAM CO.,LTD. (資本金1,200万米ドル)	ドンナイ省	炊飯ジャーなど電化製品の製造
ベトナム	テンプホールディングス株式会社	TEMP VIETNAM CO.,LTD (資本金65万米ドル)	ホーチミン市	人事コンサルティング事業
ベトナム	フォスター電機株式会社 *100%子会社フォスターエレクトリック(ベトナム)社の分工場を法人化	FOSTER ELECTRIC (QUANG NGAI) CO.,LTD (資本金1億米ドル)	Tinh Phong Industrial Park	ヘッドホン完成品の製造、販売
ベトナム	フクビ化学工業株式会社 86.7% 長瀬産業株式会社 13.3%	FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. (資本金300万米ドル・予定)	ドンナイ省	建築資材・産業資材の製造・販売
マレーシア	株式会社サークルKサンクス 30% Kumpulan Mofaz Sdn Bhd 70%	Circle K (Malaysia) Sdn Bhd	クアラルンプール市内	コンビニエンスストア事業
マレーシア	株式会社エス・エム・エス	Senior Marketing System Sdn Bhd (資本金220万リンギット)	クアラルンプール市	高齢化社会関連情報リサーチ
ミャンマー	株式会社日立製作所 *100%子会社経由全額出資	Hitachi Asia (Thailand) Co.,Ltd.(Yangon Branch)	ヤンゴン	情報収集、市場調査

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(1/21)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(1月21日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311